

第 63 期 定時株主総会
招集ご通知



東京ディズニーリゾート®は、2023年4月15日に40周年を迎えました。

千葉県浦安市舞浜1番地1
株式会社オリエンタルランド
代表取締役社長 吉田 謙次

第63期定時株主総会 招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第63期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、アクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.olc.co.jp/ja/ir/stockshares/meeting.html>



電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「オリエンタルランド」または「コード」に当社証券コード「4661」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>



当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面(郵送)等によって議決権行使することができますので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討のうえ、**2023年6月28日(水)午後5時まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

また、本株主総会の様子をご自宅等から、パソコン、タブレット、スマートフォンによりご覧いただけますよう、インターネットによるライブ配信を実施いたします。なお、ライブ配信を通じての議決権行使やご発言等はできませんので、あらかじめご了承願います。ライブ配信の詳細については、5~6ページをご参照ください。

敬具

記

1. 日 時 2023年6月29日(木)午前10時
2. 場 所 千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目1番地
幕張メッセ 国際展示場7ホール
3. 目的事項

報告事項 第63期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容ならびに
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役11名選任の件

以上

ご注意

- ・株主さま以外の方はご出席いただけませんので、ご注意願います。なお、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主さま1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。その際は、議決権行使書用紙とともに代理権を証明する書面をご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ・電子提供措置事項に修正の必要が生じた場合は、1ページに記載のインターネット上のウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。
- ・本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、法令および当社定款第14条の規定に基づき、電子提供措置事項から以下の事項を除いた書面を一律にお送りしております。

「財産および損益の状況の推移」「業務提携の状況」「主要な事業所」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「株式の状況」「新株予約権等の状況」「責任限定契約の内容の概要」「役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」「会社の支配に関する基本方針」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

- ・本招集ご通知のうち、事業報告および連結計算書類は監査役が監査報告を、連結計算書類は会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した書類の一部です。

議決権の事前行使のご案内

株主総会当日にご出席されない場合は、
議決権の事前行使をお願いいたします。

事前行使には以下の方法がございます。



インターネットによる議決権行使

当社指定のウェブサイトにて、スマートフォンまたはパソコン等で、各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2023年 6月28日(水) 午後5時まで

◎詳細については49~50ページをご覧ください。



書面(郵送)による議決権行使

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご記入のうえ、ご返送ください。

行使期限

2023年 6月28日(水) 午後5時到着

- ・インターネットと書面(郵送)の両方で議決権行使をされた場合には、後に到着したものと有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。なお、インターネットと書面(郵送)が同日に到着した場合は、インターネットを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合には、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面(郵送)により議決権行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

機関投資家の皆さまへ

- ・上記のインターネットによる議決権行使のほかに、あらかじめ申し込みされた場合に限り、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

MEMO

インターネットによるライブ配信のご案内

株主総会の様子をご自宅等からパソコン、タブレット、スマートフォンによりご覧いただけます。インターネットによるライブ配信を実施いたします。

なお、ライブ配信を通じての議決権行使やご発言等はできません。事前にインターネットまたは書面(郵送)等により議決権をご行使くださいますようお願いいたします。

1. 配信日時

2023年6月29日(木)午前10時から株主総会終了時刻まで

2. ご視聴方法

以下のライブ配信ウェブサイトよりアクセスいただき、ログインIDに「株主番号(9桁の半角数字)」を、パスワードに「株主さまご自身の郵便番号(ハイフンを除く7桁の半角数字)」をご入力のうえ、ログインボタンをクリックした後、ライブ視聴ボタンをクリックしてご視聴ください。

ライブ配信ウェブサイト <https://v.sokai.jp/4661/2023/olc/>



株主番号メモ欄*	<input type="text"/>
----------	--

*郵送により議決権を行使される株主さまは、こちらにあらかじめ株主番号を記載ください

ログインID：議決権行使書用紙に記載の株主番号（9桁の半角数字）

▼ ログイン画面

議決権行使書

株主番号: 999999999

279-8511
東京都渋谷
1-1
無 沢 太郎

議決権行使書用紙に記載の株主番号(9桁の半角数字)を入力してください。

ログインID: 999999999

議決権行使書用紙に記載の郵便番号(ハイフンを除く7桁の半角数字)を入力してください。

ログインボタン

パスワード:

議決権行使書用紙に記載の郵便番号
(ハイフンを除く7桁の半角数字)

3. ご注意事項

- ・ご視聴は、株主さまご本人のみとさせていただきます。
- ・ライブ配信を通じての議決権行使やご発言等はできません。事前にインターネットまたは書面(郵送)等により議決権をご行使くださいますようお願いいたします。
- ・撮影、録画、録音、保存、SNS等での公開等は固くお断りいたします。万が一発見した場合には、法的な措置を取らせていただくこともありますのでご了承ください。
- ・2023年6月7日(水)午前9時から視聴テストを行っていただくことが可能です。ご使用的機器やインターネットの通信環境によってはご視聴いただけない場合がございますので、詳細はライブ配信ウェブサイトをご覧ください。
- ・ご視聴いただく際の通信料金等は、株主さまのご負担となります。
- ・インターネットの通信環境等により、映像および音声の乱れ、配信の中止等の不具合が生じる場合がございます。
- ・やむを得ない事情により、ライブ配信を行うことができなくなる可能性がございます。その場合には、当社ウェブサイト(<https://www.olc.co.jp/>)にてお知らせいたします。

4. ライブ配信に関するお問い合わせ先

視聴方法等について	株主番号および郵便番号について
株式会社プロネクサス バーチャル株主総会サポート専用ダイヤル 電話：0120-970-835 受付時間：2023年6月29日(木)株主総会当日 午前9時から株主総会終了時刻まで	三井住友信託銀行株式会社 バーチャル株主総会サポート専用ダイヤル 電話：0120-782-041 受付時間：午前9時から午後5時 土日祝日を除く

第1号議案

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、安定的な配当を目指すという方針のもと、2024中期経営計画期間中に配当金を新型コロナウイルス感染症流行前の水準に戻すことを目指しております。当期の期末配当につきましては、通期業績を踏まえ、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき18円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき40円となり、前期より12円増配となります。

1. 配当財産の種類 金 銭

2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額 当社普通株式1株につき 22円
配当総額 7,213,854,956円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日 2023年6月30日

(注)当社は2023年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当期の期末配当につきましては、配当基準日が2023年3月31日となりますので、当該株式分割前の株式数を基準として配当を実施いたします。

定款一部変更の件

1. 変更の理由

取締役会の運営について柔軟かつ機動的な対応を可能とするため、現行定款第26条(招集権者および議長)について、所要の変更を行うものです。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。(下線は変更箇所)

現行定款	変更案
(招集権者および議長) 第26条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、 <u>取締役会長</u> がこれを招集しその議長となる。 <u>2.取締役会長を欠くときまたは事故があるときは、取締役社長がこれに当たる。</u> <u>3.取締役会長、社長ともに欠くときまたは事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順位により取締役中の1名がこれに当たる。</u>	(招集権者および議長) 第26条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、 <u>あらかじめ取締役会において定めた取締役</u> がこれを招集しその議長となる。 (削除) <u>2.当該取締役を欠くときまたは事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順位により取締役中の1名がこれに当たる。</u>

第3号議案

取締役11名選任の件

本株主総会の終結の時をもって取締役全員(11名)が任期満了となります。つきましては、取締役11名(社外取締役4名を含む)の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	
1 加賀見俊夫	か が み とし お	代表取締役会長(兼)CEO	再任
2 吉田謙次	よし だ けん じ	代表取締役社長(兼)COO 社長執行役員	再任
3 高野由美子	たか の ゆ み こ	取締役副社長執行役員	再任
4 片山雄一	かた やま ゆう いち	取締役副社長執行役員	再任
5 高橋涉	たか はし わたる	取締役常務執行役員	再任
6 金木有一	かね き ゆう いち	取締役常務執行役員	再任
7 神原里佳	かん ばら り か	取締役常務執行役員	再任
8 花田力	はな だ つとむ	社外取締役	社外 独立 再任
9 茂木友三郎	も ぎ ゆう さぶ ろう	社外取締役	社外 独立 再任
10 田尻邦夫	た じり くに お	社外取締役	社外 独立 再任
11 菊池節	きく ち みさお	社外取締役	社外 独立 再任

〈ご参考〉

取締役候補者の専門性と経験(スキル・マトリックス)は以下のとおりです。

候補者番号	氏名	企業経営 トップマネジメント	財務・会計	法務・コンプライアンス・リスクマネジメント	人事・労務	マーケティング・営業	IT・デジタル	ESG	テーマパーク事業
1	加賀見 俊夫	○	○	○	○	○		○	○
2	吉田 謙次	○	○					○	○
3	高野 由美子	○				○	○		○
4	片山 雄一		○	○		○	○		○
5	高橋 渉		○	○		○	○		○
6	金木 有一				○	○			○
7	神原 里佳				○				○
8	花田 力	○	○	○	○	○		○	
9	茂木 友三郎	○	○	○			○	○	
10	田尻 邦夫	○	○	○	○	○	○	○	
11	菊池 節	○	○	○					○

(注) 上記一覧表は、各取締役候補者が有する全ての専門性と経験を表すものではありません。

株主総会参考書類

候補者番号

1

か が み と し お
加賀見俊夫

1936年1月5日生

当社株式所有数：218,353株
取締役会出席回数：10回／10回



再任

■略歴・当社における地位および担当

- 1958年 4月 京成電鉄株式会社入社
1981年 6月 当社取締役
1983年 6月 当社常務取締役
1991年 6月 当社専務取締役
1993年 6月 当社取締役副社長
1995年 6月 当社代表取締役社長
1996年 6月 株式会社舞浜リゾートホテルズ(現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ)
代表取締役社長
2005年 6月 **当社代表取締役会長(兼)CEO(現任)**
2009年 4月 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長
2018年 6月 **同社取締役相談役(現任)**

■重要な兼職の状況

- 京葉瓦斯株式会社 社外監査役
株式会社テレビ東京ホールディングス 社外監査役

取締役候補者とした理由

当社および他社の経営に広く携わり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、当社の最高経営責任者としてリーダーシップを発揮してまいりました。また、中長期的視点をもって経営課題に取り組み、着実に実行・達成してきた実績を有しております。これらの豊富な経験・実績を活かして今後も当社の経営を担い、監督することができる判断したためです。

候補者番号

2よし だ けん じ
吉田 謙次

1960年9月3日生

当社株式所有数：2,782株

取締役会出席回数：10回／10回



再任

■略歴・当社における地位および担当

1984年 4月 当社入社

2015年 4月 当社執行役員

2019年 4月 当社常務執行役員

2021年 6月 **当社代表取締役社長(兼)COO 社長執行役員(現任)**

■重要な兼職の状況

京成電鉄株式会社 社外監査役

取締役候補者とした理由

当社および他社の経営に広く携わり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。また、2021年から代表取締役社長として経営を担っており、中長期的な視点をもって経営課題に取り組んでおります。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号

3たか の ゆみ こ
高野 由美子

1956年6月23日生

当社株式所有数：25,166株

取締役会出席回数：10回／10回



再任

■略歴・当社における地位および担当

1980年 4月 当社入社

2003年 5月 株式会社舞浜リゾートホテルズ
(現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ)

代表取締役副社長

2003年 6月 当社取締役

2005年 5月 当社取締役執行役員

2009年 4月 当社取締役常務執行役員
株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長

2015年 4月 当社取締役専務執行役員

2018年 6月 **株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長(現任)**

2019年 4月 当社取締役副社長執行役員

2021年 7月 **当社取締役副社長執行役員**ホテル事業・第8テーマポート推進本部管掌、
経営戦略本部長・第8テーマポート推進本部長(現任)

■重要な兼職の状況

株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長

取締役候補者とした理由

当社では経営戦略部門を主導しつつCEO・COOを補佐し、株式会社ミリアルリゾートホテルズでは代表取締役を務めるなど、経営者としての豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

株主総会参考書類

候補者番号

4

かた やま ゆう いち
片山 雄一

1956年9月23日生

当社株式所有数：3,949株

取締役会出席回数：10回／10回



再任

■略歴・当社における地位および担当

1979年 4月 株式会社日本興業銀行(現・株式会社みずほ銀行)入行

2008年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行

(現・株式会社みずほ銀行)執行役員

2009年 7月 同行常務執行役員営業担当役員

2012年 4月 株式会社みずほ銀行 常務執行役員営業店副担当役員

2013年 4月 当社常務執行役員

2013年 6月 当社取締役常務執行役員

2015年 4月 当社取締役専務執行役員

2019年 4月 当社取締役副社長執行役員

2022年 4月 **当社取締役副社長執行役員**

CVC事業・経理部・スponsサーマーケティングアライアンス部管掌、
事業開発部担当(現任)

取締役候補者とした理由

経営戦略・経理・テーマパーク事業等、さまざまな部門において豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号

5

たか はし
高橋 渉

1957年7月19日生

当社株式所有数：16,825株

取締役会出席回数：9回／10回



再任

■略歴・当社における地位および担当

1981年 4月 当社入社

2007年 4月 株式会社イクスピアリ 代表取締役社長

2009年 4月 当社執行役員

2017年 6月 当社取締役執行役員

2019年 4月 当社取締役常務執行役員

2022年 4月 **当社取締役常務執行役員**

総務部管掌、

事業法務部・食の安全監理室・監査部担当(現任)

取締役候補者とした理由

経営戦略・総務・経理部門等に加え、株式会社イクスピアリにおいて代表取締役社長として豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号

6かねきゆういち
金木有一

1965年11月9日生

当社株式所有数：3,539株

取締役会出席回数：10回／10回



再任

■略歴・当社における地位および担当

- 1989年 4月 当社入社
 2014年 4月 当社執行役員
 2019年 4月 当社常務執行役員
**2019年 6月 当社取締役常務執行役員
 商品本部長(現任)**

取締役候補者とした理由

経営戦略部長、マーケティングアライアンス部長に加え、人事本部長、商品本部長を歴任し、豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

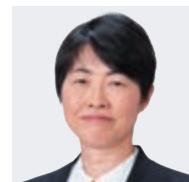
候補者番号

7かんばらりか
神原里佳

1967年9月9日生

当社株式所有数：7,245株

取締役会出席回数：10回／10回



再任

■略歴・当社における地位および担当

- 1990年 4月 当社入社
 2014年 4月 当社執行役員
 2019年 4月 当社常務執行役員
**2019年 6月 当社取締役常務執行役員
 人事本部長(現任)**

取締役候補者とした理由

商品管理部長、商品開発部長に加え、商品本部長、人事本部長を歴任し、豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

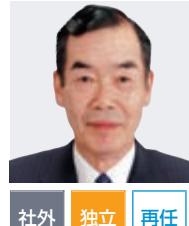
株主総会参考書類

候補者番号

8

はなだ
花田 力

1944年1月15日生
当社株式所有数：0株
取締役会出席回数：10回／10回



社外 独立 再任

■略歴・当社における地位および担当

1966年 4月 京成電鉄株式会社入社
1998年 6月 同社取締役
2000年 6月 同社常務取締役
2002年 6月 同社代表取締役専務取締役
2004年 6月 同社代表取締役社長
2005年 6月 **当社取締役(現任)**
2011年 6月 京成電鉄株式会社 代表取締役会長
2015年 6月 **同社相談役(現任)**

■重要な兼職の状況

京成電鉄株式会社 相談役
株式会社京葉銀行 社外監査役

■社外取締役在任年数(本株主総会終結時)

18年

候補者との特別の利害関係

花田氏が代表取締役をつとめておりました京成電鉄株式会社は、当社の主要株主で取引先ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引です。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

花田氏は、鉄道事業を中心とする事業会社における経営者として、また、他の事業会社における社外役員としての豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を有しております。当社の社外取締役として長年経営を適切に監督いただき実績も十分あり、当社事業に深く精通しております。これらを踏まえ、コーポレートガバナンスの強化および企業価値の向上の観点で、経営者として培った豊かな経験を活かし、当社の社外取締役として経営全般に対して大所高所から監督・助言等を的確にいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

独立性について

当社は花田氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。

候補者番号

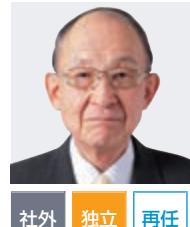
9

も ザ ゆ う ザ ぶ ろ う
茂木 友三郎

1935年2月13日生

当社株式所有数：0株

取締役会出席回数：10回／10回



社外

独立

再任

■略歴・当社における地位および担当

- 1958年 4月 キッコーマン株式会社入社
- 1979年 3月 同社取締役
- 1982年 3月 同社常務取締役
- 1985年10月 同社代表取締役常務取締役
- 1989年 3月 同社代表取締役専務取締役
- 1994年 3月 同社代表取締役副社長
- 1995年 2月 同社代表取締役社長
- 2004年 6月 同社代表取締役会長CEO
- 2011年 6月 **同社取締役名誉会長 取締役会議長(現任)**
- 2016年 6月 **当社取締役(現任)**

■重要な兼職の状況

- キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長
- 東武鉄道株式会社 社外監査役
- 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 社外取締役(監査等委員)
- カルビー株式会社 社外取締役
- 公益財団法人日本生産性本部 会長

■社外取締役在任年数(本株主総会終結時)

7年

候補者との特別の利害関係

茂木氏は、当社の取引先であるキッコーマン株式会社の取締役名誉会長ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引です。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

茂木氏は、グローバルに展開する食品事業会社の経営者や経済団体等における代表者として、また、その他の事業会社における社外役員としての豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を有しております。当社の社外取締役としても、経営の公正性・透明性を高めるために取締役会等で積極的に発言され、経営を適切に監督されております。これらを踏まえ、コーポレートガバナンスの強化および企業価値向上の観点で、経営者として培った豊かな経験を活かし、当社の社外取締役として経営全般に対して多面的な視点から監督・助言等を的確にいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

独立性について

当社は茂木氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。

株主総会参考書類

候補者番号

10

た じり くに お
田 尻 邦 夫

1942年11月23日生
当社株式所有数：1,600株
取締役会出席回数：8回／8回



社外

独立

再任

■略歴・当社における地位および担当

- 1966年 4月 伊藤忠商事株式会社入社
- 1996年 6月 同社取締役
- 1998年 4月 同社常務取締役
- 2001年 6月 株式会社デサント 代表取締役副社長
- 2002年 6月 同社代表取締役社長
- 2022年 6月 **当社取締役(現任)**

■重要な兼職の状況

- 株式会社錢高組 社外取締役

■社外取締役在任年数(本株主総会終結時)

1年

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

田尻氏は、グローバルに展開する総合商社やアパレル事業会社における経営者として、また、他の事業会社における社外役員としての豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を有しております。2022年から当社の社外取締役としても、経営の公正性・透明性を高めるために取締役会等で積極的に発言され、経営を適切に監督されております。これらを踏まえ、コーポレートガバナンスの強化および企業価値向上の観点で、経営者として培った豊かな経験を活かし、当社の社外取締役として経営全般に対して多角的な視点から監督・助言等を的確にいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

独立性について

当社は田尻氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。

候補者番号

11

きくち
菊池みさお
節1950年4月9日生
当社株式所有数：0株
取締役会出席回数：7回／8回
社外
独立
再任

■略歴・当社における地位および担当

- 2003年 3月 京葉瓦斯株式会社 取締役
- 2014年 6月 パウダーテック株式会社 代表取締役副会長
- 2016年 6月 同社代表取締役会長(現任)
- 2016年 8月 京葉瓦斯株式会社 代表取締役副社長
- 2016年10月 同社代表取締役会長(現任)
- 2022年 6月 当社取締役(現任)

■重要な兼職の状況

- 京葉瓦斯株式会社 代表取締役会長
- パウダーテック株式会社 代表取締役会長
- K&Oエナジーグループ株式会社 社外取締役
- 京成電鉄株式会社 社外取締役

■社外取締役在任年数(本株主総会終結時)

1年

候補者との特別の利害関係

菊池氏が代表取締役をつとめております京葉瓦斯株式会社は、当社の取引先ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引です。また、京葉瓦斯株式会社が行っている当社と同一の部類の事業は建設業や不動産業ですが、当社にとっての主要な事業はテーマパークの経営・運営であり、当社と京葉瓦斯株式会社との間に競業関係はないため、菊池氏の独立した立場からの監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

菊池氏は、ガス事業を中心とするエネルギー関連事業会社等における経営者として、また、他の事業会社における社外役員としての豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を有しております。2022年から当社の社外取締役としても、経営の公正性・透明性を高めるために取締役会等で積極的に発言され、経営を適切に監督されております。これらを踏まえ、コーポレートガバナンスの強化および企業価値向上の観点で、経営者として培った豊かな経験を活かし、当社の社外取締役として経営全般に対して多様性の視点から監督・助言等を的確にいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

独立性について

当社は菊池氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。

株主総会参考書類

- (注) 1. 当社は2023年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。各候補者の当社株式所有数は、株式分割前の株式数に換算して記載しております。
2. 田房邦夫氏および菊池節氏の取締役会出席回数については、2022年6月29日就任後の出席回数を記載しております。
3. 花田力氏、茂木友三郎氏および菊池節氏以外の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 当社は、会社法第427条第1項に基づき、花田力氏、茂木友三郎氏、田房邦夫氏および菊池節氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。本議案において各氏の選任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定です。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を締結しております。これにより取締役等が職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を填補することとしております。ただし、故意または重過失に起因する損害は填補されません。また、当該保険契約の保険料は全額会社が負担しております。本議案が承認可決され各候補者が取締役に就任した場合には、いずれの取締役も当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約の更新を予定しております。

以上

MEMO

事業の経過および成果

連結業績ハイライト

当期の連結業績

売上高

4,831 億円
(前期比 75.2%増↑)

〈事業別売上高構成比〉

その他の事業 2.7%
ホテル事業 15.3%



営業利益

1,111 億円
(前期比 -)

経常利益

1,117 億円
(前期比 891.2%増↑)

親会社株主に帰属する当期純利益

807 億円
(前期比 900.7%増↑)

当期におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中で、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中、オリエンタルランドグループにおいては「遊園地・テーマパークにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」で求められるソーシャルディスタンスが緩和されたことを受け、東京ディズニーランド®・東京ディズニーシー®の入園者数の上限を段階的に引き上げて運営を行いました。

テーマパーク事業においては、2つのテーマパークでのさまざまなスペシャルイベントや、東京ディズニーシーの新ナイトタイムエンターテイメント「ビリーヴ！～シー・オブ・ドリームス～」が好評を博したことにも加え、政府・自治体の観光需要の喚起策の影響もあり、入園者数が大幅に増加いたしました。また、ディズニー・プレミアアクセスを新たに導入したことなどにより、ゲスト1人当たり売上高が増加いたしました。ホテル事業においては、2022年4月に、東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリー®ホテルをオープンいたしました。

以上の結果、売上高は483,123百万円(前期比75.2%増)、営業利益は111,199百万円(前期は営業利益7,733百万円)、経常利益は111,789百万円(前期比891.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は80,734百万円(同900.7%増)となりました。

テーマパーク事業

事業内容

- ・東京ディズニーランドの経営・運営
- ・東京ディズニーシーの経営・運営



東京ディズニーランド

売上高



営業利益



業績ハイライト

当期におけるテーマパーク事業の売上高は、2パーク合計入園者数が22,089千人(前期比83.2%増)になったことに加え、ゲスト1人当たり売上高が15,748円(同6.2%増)と過去最高となった結果、396,098百万円(同81.2%増)となりました。営業利益は、前期に比べ当期の雇用調整助成金の受給額が減少したことなどによる人件費の増加や、販売促進費などの諸経費が増加したものの、売上高の増加により93,394百万円(前期は営業利益2,512百万円)となりました。

当期の主な取り組み

2つのテーマパークでは、ハロウィーンやクリスマスなど、一年を通して季節感あふれるスペシャルイベントを開催いたしました。

東京ディズニーランドでは、3D技術を使用したシアタータイプのアトラクション「ミッキーのフィルハーマジック」を初めてリニューアルし、ディズニー&ピクサー映画『リメンバー・ミー』のシーンを追加いたしました。

東京ディズニーシーでは、2022年11月11日から、初めて東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ®の壁面に映像を映し出すなど、メディテレーニアンハーバーの広大な空間を最大限に活用した新ナイトタイムエンターテイメント「ビリーヴ！～シー・オブ・ドリームス～」をスタートし、ご好評をいただきました。



「ビリーヴ！～シー・オブ・ドリームス～」

商品販売

2つのテーマパークでは、身につけグッズを中心にレギュラー商品の販売が好調に推移したほか、テーマパークで回収したペットボトルやコーヒーの豆かすなどを活用して開発したグッズ「東京ディズニーリゾート・サーキュレーションスマイル」が話題となりました。東京ディズニーシーでは、ダッフィー＆フレンズの仲間に新たに加わったリーナ・ベルのグッズや、「ビリーヴ！～シー・オブ・ドリームス～」スペシャルグッズがご好評をいただきました。



「東京ディズニーリゾート・サーキュレーションスマイル」



リーナ・ベル関連グッズ

飲食販売

2つのテーマパークでは、スペシャルイベント「ミニー・ベスティーズ・バッシュ！」の期間中に、ミニーマウスをイメージした華やかなメニューを展開したほか、お好みのメニューに付けて味の変化をお楽しみいただけるスパイシーハリッサソースやブラック麻辣ソースを販売し、ご好評をいただきました。また、東京ディズニーランドでは、ハロウィーンの期間中にARコンテンツが楽しめる二次元コード付きのカップでドリンクを提供し、オリジナルの写真や動画撮影をお楽しみいただきました。



スペシャルイベント「ミニー・ベスティーズ・バッシュ！」と連動したメニュー



ARコンテンツが楽しめる
二次元コード付きのカップ

マーケティング施策

夏休み期間中、小人パスポートを半額とし、ソフトドリンク無料サイズアップなどの特典を提供するプログラム「東京ディズニーリゾート・キッズサマーファン！キャンペーン」を実施し、多くのご家族連れゲストにご好評いただきました。また、「ビリーヴ！～シー・オブ・ドリームス～」の公演に先駆けて、その期待感を醸成する動画をSNSで公開したほか、大規模な宣伝広告を全国展開し、話題喚起と来園促進に努めました。



キャンペーンビジュアル

ホテル事業

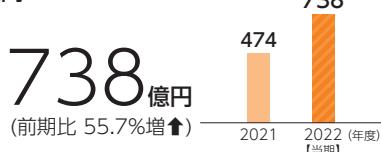
事業内容

- ・ディズニーホテルの経営・運営
- ・ブライトンホテルズの経営・運営



東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテル

売上高



営業利益



業績ハイライト

当期におけるホテル事業の売上高は、販売客室数の制限を解除したことに加え、東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテルの開業などにより宿泊収入が増加したことから、73,861百万円(前期比55.7%増)、営業利益は17,272百万円(前期比178.5%増)となりました。

当期の主な取り組み

<ディズニーホテル>

2022年4月に国内で5番目となるディズニーホテルとして東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテルをオープンいたしました。また、すべてのディズニーホテルで、テーマパークに一般ゲストより15分前から入園いただける宿泊者特典「ハッピーエントリー」を2022年10月から開始し、ご好評をいただいております。このほか、東京ディズニーランドホテルでは、ディズニープリンセスが持つ“勇気と優しさ”がテーマの「ディズニー・アルティメット・プリンセス・セレブレーション」スペシャルルームを、ディズニーアンバサダーホテルでは、マーベル・スタジオ作品に登場する<アベンジャーズ>がテーマの客室などをご用意し、お楽しみいただいております。



「ディズニー・アルティメット・プリンセス・セレブレーション」と連動した客室

<その他のホテル>

ブライトンホテルズでは、京都ブライトンホテルで、400年余りの伝統を誇る南座と協働し歌舞伎鑑賞の特別プランを販売し、ご好評をいただきました。

その他の事業

事業内容

- ・イクスピアリ®の経営・運営
- ・ディズニーリゾートラインの経営・運営
- ・舞浜アンフィシアター®の経営・運営ほか

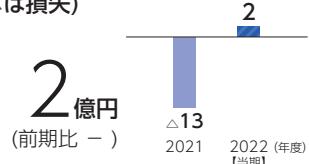


イクスピアリ

売上高



営業利益(△は損失)



業績ハイライト

当期におけるその他の事業の売上高は、モノレール事業において乗降客数が増加したことにより、イクスピアリ事業で不動産賃料収入が増加したことから、13,162百万円(前期比35.3%増)、営業利益は232百万円(前期は営業損失1,305百万円)となりました。

当期の主な取り組み

イクスピアリでは、2つのテーマパークでこれまでに開催された数々のエンターテイメントプログラムなどの感動の瞬間を楽しめる展示会「東京ディズニーリゾート アンコール！ザ・モーメンツ展」をオープンいたしました。



「東京ディズニーリゾート アンコール！ザ・モーメンツ展」の様子

舞浜アンフィシアターでは、劇団四季によるディズニミュージカル『美女と野獣』の誘致とオリジナル商品の開発・販売を行い、ご好評をいただいております。



装飾したリゾートライナーの様子

ディズニーリゾートラインでは、東京ディズニーシー20周年グランドフィナーレデザインの台紙付きフリーきっぷを発売したほか、ダッフィー＆フレンズの仲間に新たに加わったリーナ・ベルのデビューに合わせ、車内を装飾したリゾートライナー(モノレール)を運行し、ご好評をいただきました。

MEMO

2024中期経営計画

オリエンタルランドグループは、2022年度から2024年度までの中期経営計画を策定し、推進しております。本中期経営計画期間を新型コロナウイルス感染症流行による影響からの回復と将来に向けたチャレンジを実行する期間と位置づけ、本計画を起点に、起こりうる環境変化に柔軟に対応できる体制の確立を図るとともに、オリエンタルランドグループが掲げる2030年に目指す姿を実現させることを目指しております。

目標

本中期経営計画では、2つの目標を掲げております。

ゲスト体験 価値向上

- 1日当たりの入園者数上限を新型コロナウイルス感染症流行前(以下「2019年以前」という。)よりも引き下げることで、快適なテーマパーク環境を目指す
- 多様化するニーズに柔軟に対応し、新たな体験価値を見出していくだけるような新規施策を積極的に展開する

財務数値の 回復

ゲストの来園回帰を確実に図りながら、段階的な回復を目指す

ゲスト体験価値向上の進捗

1. 1日当たりのパーク入園者数上限の引き下げ・平準化の推進

① 1日当たりの入園者数の上限の状況

2022年度は、新型コロナウイルス感染症流行の影響や運営体制の整備状況などを勘案し、上限を引き上げながら運営を行いました。2023年度以降も、体験価値やパーク環境に鑑みながら上限の水準を見極めるものの、2019年以前の水準には戻さない予定です。

② 平準化に対する取り組み

入園者数上限に対して、入園者数に余裕のある日に、より平準化を推し進めることが重要と考えております。2022年度は、パークチケットの変動価格制が通期で運用され、夏休みなどの長期休暇は平日の来園が促進されることがわかつきました。2023年度以降も、需給に応じ、より弾力性を持たせた変動価格制を運用しながら、期間限定券種やコンテンツの活用によって、需要の底上げおよび喚起を図ります。

2. 選択肢の提供

①ディズニー・プレミアアクセスの導入・展開

2022年度は、アトラクション等を少ない待ち時間で体験することができる有料サービスであるディズニー・プレミアアクセスを導入し、ゲストの動向や待ち時間に鑑みながら、7つのアトラクション、1つのエンターテイメントプログラムに導入しました。2023年度は、すでに「ディズニー・ハーモニー・イン・カラー」と「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」の2つのパレードへも導入しており、パレードを確実に楽しみたい、公演開始までの時間を有効活用したいというゲストの要望などを叶えられるようになりました。

②東京ディズニーリゾート・バケーションパッケージの拡充

バケーションパッケージは、2019年以前より販売枠数の拡大や付帯する有償コンテンツの拡充を図っております。2023年度以降も販売枠数を拡大しながら、バケーションパッケージでしか体験できないコンテンツを充実させることでゲストへの選択肢を提供し、東京ディズニーリゾート全体での体験価値向上と収益向上を図ってまいります。



バケーションパッケージ体験シーン

3. パークの魅力向上

2024年度第1四半期に開業を予定している東京ディズニーシー「ファンタジースプリングス」の工事は順調に進捗しております。



「ファンタジースプリングス」全景

(イメージ)

中長期的な経営戦略、対処すべき課題

また、2023年4月15日より「東京ディズニーリゾート40周年“ドリームゴーラウンド”」が始まっております。2023年度はスペシャルイベントやエンターテイメントプログラムなどの規模も、順次回復させていく予定です。継続的にパークの魅力を向上させることで、ゲスト体験価値の向上を図ってまいります。



「ディズニー・ハーモニー・イン・カラー」



夏の東京ディズニーリゾート宣伝ビジュアル

4. 効率的なパーク運営

①コストコントロール

本中期経営計画で公表していた人件費や減価償却費などの水準については、財務目標と合わせて再検討しております。

②よりスリムな運営体制・省力化の推進・ITの活用

キャストのポジションの見直しや各施設の運営時間の精査を行なながら、よりスリムな運営体制を目指しています。東京ディズニーリゾートショッピング(オンラインショッピング)については、来園していない方でも購入できる環境を提供しており、一部飲食店舗ではモバイルオーダーを2023年度中に導入する予定です。



東京ディズニーリゾートショッピング

財務数値の回復の進捗

財務数値の回復については、ゲストの来園回帰を確実に図りながら段階的な回復を目指しておりますが、次ページの表の通り、2024年度に掲げていた目標は、2022年度に前倒しでほぼ達成しております。2019年以前より低い入園者数においても、高水準のゲスト1人当たり売上高の獲得や効率的なパーク運営によって、高い収益を得られる事業構造に徐々に転換できております。なお、財務目標は「ファンタジースプリングス」を含め、内外環境の見通しを踏まえて再検討しております。

	2020年度	2021年度	2022年度	2024年度(目標)
営業利益	△ 459億円	77億円	1,111億円	1,000億円以上
営業キャッシュ・フロー	△ 82億円	521億円	1,270億円	過去最高
ROE	△ 6.9%	1.1%	10.2%	8%以上

(注) 1. 営業キャッシュ・フロー=親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費

2. 営業キャッシュ・フローの過去最高は、2018年度の1,285億円

3. ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷純資産

投資戦略

2026年度までは、「ファンタジースプリングス」開業や、既存アトラクションの魅力向上につながる開発を行い、以降の東京ディズニーランド「スペース・マウンテン」および周辺環境の一新をはじめ、東京ディズニーリゾートのさらなる躍進につなげてまいります。



(イメージ)

「スペース・マウンテン」に新たな性能や特殊効果を加えて新しく建設し直します。あわせて周辺環境も一新、光や音の演出機能を付加することで、スペクタクルに富んだ世界にゲストを誘います。
(2027年オープン予定)

また、新たな成長戦略として、東京ディズニーリゾート内外の新規領域への種まきのための投資や、人的資本への投資を含むサステナビリティに関わる取り組みへの投資にも、経営資源を配分してまいります。

財務方針

創出された営業キャッシュ・フローを投資に優先して配分します。テーマパーク事業への投資に加え、ESGや将来の種まきにも着手します。この結果、さらなるキャッシュ・フローを創出し長期持続的に企業価値を向上させるとともに、安定的な配当を目指すという方針を継続しつつ、年間配当金を本中期経営計画期間中に2019年以前の水準に戻すことを目指してまいります。

※28ページから30ページの(イメージ)と付した画像は、施設の展開エリアを精緻に示すものではありません。

中長期的な経営戦略、対処すべき課題

〈ご参考〉

オリエンタルランドグループが 2030年に目指す姿について 「あなたと社会に、もっとハピネスを。」

オリエンタルランドグループは、持続可能な社会への貢献と長期持続的な成長に向け、当社グループの提供価値である「ハピネス」を持続的に創造していくために、2030年に目指す姿を掲げ、その実現に向けて中長期的に取り組んでおります。

2030年に目指す姿

「あなたと社会に、もっとハピネスを。」

テーマパークを含む
リゾートのみならず、社会を
含めた多くの人々のために
ハピネスを創造し続ける

持続可能な社会の
実現に向けて役割を果たす
ことで、社会から望まれる
企業であり続ける

従業員が
心から誇れる企業で
あり続ける

当社グループのステークホルダーのみならず、社会のためにもハピネスを創造し続けられる企業を目指してまいります。

中長期の取り組み方針

2030年に目指す姿を実現するために、事業の持続的な発展と8つのESGマテリアリティ(重要課題)への取り組みを推進しております。また、ESGマテリアリティへの取り組みを通じて、SDGs(持続可能な開発目標)にも貢献してまいります。

①事業の持続的な発展

既存事業では、多様化するゲストニーズや需要の変動に対応し、東京ディズニーリゾート全体の付加価値向上を実現してまいります。

新規事業では、既存事業の課題解決や価値向上につながり、新たな収益機会となりうる事業に取り組みます。

②ESGマテリアリティ

持続可能な社会への貢献と長期持続的な成長を両立するため、成長につながる機会を取り込み、リスクを低減する8つのマテリアリティを選定して取り組んでおります。なお、「従業員の幸福」と「子どものハピネス」は当社グループならではの取り組みとして推進しています。

《ESGマテリアリティ一覧》

	マテリアリティ	2030年のKGI(重要目標達成指標)	貢献するSDGs
S Social	従業員の幸福	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の「働きがい」の向上 ・「働きがいに関する調査」の働きがい総合設問におけるポジティブ回答率8割以上(当社グループ全体平均) 	
	子どものハピネス	<p>【東京ディズニーリゾート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日々の生活を潤し、心豊かな子どもを育てる活動の実施 <p>【社会貢献活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来をひらく子どもたちを育む・支える活動の実施 	
	ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> ・特定した重要人権課題に対する人権デューデリジェンスプロセスの構築と運用 ・多様性を尊重した事業活動ができる仕組みの構築 	
	サプライチェーン・マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・一次サプライヤーへ「調達方針」「お取引先行動指針」の周知と承認100% ・社内で特定した品目について持続可能な原材料調達100% 	
E Environment	気候変動・自然災害	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量スコープ1・2 2013年度比51%削減 ※温室効果ガス排出量 2050年度までにネットゼロ 	
	循環型社会	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物総量削減(重量)2016年度比 10%削減 ・リサイクル率(実績)80% 	
G Governance	ステークホルダー・エンゲージメント	ステークホルダーに対する適切で開かれた情報開示と双方向でのコミュニケーションを大切にすることで、事業活動を進化させ、持続可能な社会に資する活動を行う	—
	企業経営の公正性	各種法令およびコーポレートガバナンス・コードを遵守できており、変化に柔軟に対応し、成長していく体制となっている	

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ミリアルリゾートホテルズ	450百万円	100%	ホテル事業
株式会社舞浜リゾートライン	5,500百万円	100%	鉄道事業
株式会社イクスピアリ	450百万円	100%	ショッピングセンターの経営
株式会社プライトンコーポレーション	50百万円	(100%)	ホテル事業

(注) 1. 当社の議決権比率のうち、間接所有割合は()にて記載しております。
2. 上記の重要な子会社を含め、連結子会社は15社、持分法適用の関連会社は5社です。

資金調達の状況

特に記載するべき資金調達は行っておりません。

設備投資の状況

当期中の設備投資の実施額は99,472百万円であり、その主なものは次のとおりです。

- ・東京ディズニーシー「ファンタジースプリングス」の開発
(総投資予算額：約3,200億円)
- ・東京ディズニーランド「スペース・マウンテン」および周辺環境の一新
(総投資予算額：約560億円)

会社役員の状況

1. 取締役の状況

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長 (兼) CEO	加賀見 俊夫 か が み と し お	京葉瓦斯株式会社 社外監査役 株式会社テレビ東京ホールディングス 社外監査役
代表取締役社長 (兼) COO	吉田 謙次 よ し だ け ん じ	京成電鉄株式会社 社外監査役
取締役	高野 由美子 た か の ゆ み こ	ホテル事業・第8テーマポート推進本部管掌、 経営戦略本部長・第8テーマポート推進本部長 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長
取締役	片山 雄一 か た や ま ゆ う い ち	CVC事業・経理部・ スポンサーマーケティングアライアンス部管掌、 事業開発部担当
取締役	高橋 渉 た か は し わ た る	総務部管掌、 事業法務部・食の安全監理室・監査部担当
取締役	金木 有一 か ね き ゆ う い ち	商品本部長
取締役	神原 里佳 か ん ば ら り か	人事本部長
取締役	花田 力 は な だ つ も	京成電鉄株式会社 相談役 株式会社京葉銀行 社外監査役
取締役	茂木 友三郎 も ぎ ゆ う さ ぶ ろ う	キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長 東武鉄道株式会社 社外監査役 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 社外取締役 (監査等委員) カルビー株式会社 社外取締役 公益財団法人日本生産性本部 会長
取締役	田尻 邦夫 た じり くに お	株式会社錢高組 社外取締役
取締役	菊池 節 きく ち みさお	京葉瓦斯株式会社 代表取締役会長 パワーディック株式会社 代表取締役会長 K&Oエナジーグループ株式会社 社外取締役 京成電鉄株式会社 社外取締役

- (注) 1. 当社は、取締役花田力氏、茂木友三郎氏、田尻邦夫氏および菊池節氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ています。
 2. 2022年6月29日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって、取締役横田明宜氏は退任いたしました。
 3. 2023年4月1日現在の執行役員の状況は、後掲の〈ご参考〉執行役員体制一覧をご参照ください。

2. 監査役の状況

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況
常勤監査役	すず さ 鈴木 茂	
常勤監査役	よね かわ こう せい 米川 公誠	社外 監査役
監査役	かいなかたつお 甲斐中辰夫	社外 監査役
監査役	さい ぐさ のり お 三枝紀生	株式会社みずほフィナンシャルグループ 社外取締役 京成電鉄株式会社 相談役

(注) 当社は、監査役米川公誠氏、甲斐中辰夫氏および三枝紀生氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ています。

3. 取締役および監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社では、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針(以下、「決定方針」という。)について、その原案を「指名・報酬委員会」に諮問し、取締役会において決議しております。

取締役の報酬は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、経営目標の達成度や個人ごとの目標達成度・会社への貢献度を考慮し、取締役会より委任された「指名・報酬委員会」が株主総会で決議された限度額の範囲内において決定し、現金報酬と株式報酬を定期的に支給することとしております。ただし、社外取締役は現金報酬のみを支給いたします。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、「指名・報酬委員会」が決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い決定しているため、取締役会としても決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定しており、定額報酬(月額)のみを支給いたします。

② 取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			株式報酬	対象となる役員の員数		
		現金報酬						
		固定報酬	業績運動報酬	退職慰労金				
取締役 (うち社外取締役)	419百万円 (44百万円)	399百万円 (44百万円)	—	—	20百万円 (—)	12名 (4名)		
監査役 (うち社外監査役)	83百万円 (50百万円)	83百万円 (50百万円)	—	—	—	4名 (3名)		
合計 (うち社外役員)	503百万円 (95百万円)	483百万円 (95百万円)	—	—	20百万円 (—)	16名 (7名)		

- (注) 1. 上記には、2022年6月29日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
 2. 取締役に対する使用者兼務取締役の使用者分給与は、支払っておりません。
 3. 取締役の現金報酬の額は、1999年6月29日開催の第39期定時株主総会において月額8,000万円以内(使用者分としての給与は含まない)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は25名です。また、当該現金報酬とは別枠で、株式報酬の額を2018年6月28日開催の第58期定時株主総会において、年額1億円以内および年間1万株以内(社外取締役は付与対象外)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は8名です。
 監査役の現金報酬の額は、2005年6月29日開催の第45期定時株主総会において月額800万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
 4. 当社は、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、株式報酬として譲渡制限付株式報酬を交付しております。内容等については、ウェブサイト上の「その他の電子提供措置事項」に掲載の「株式の状況」に記載のとおりです。
 5. 当社は、取締役会の独立性・客觀性を強化するため、各取締役の個人別の報酬額についての決定を、「指名・報酬委員会」(代表取締役会長(兼)CEO加賀見俊夫氏、代表取締役社長(兼)COO吉田謙次氏、社外取締役花田力氏、社外取締役茂木友三郎氏、社外取締役菊池節氏で構成)に一任しております。

〈ご参考〉執行役員体制一覧

当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりです。

(2023年4月1日現在)

役職名	氏名	担当等
社長執行役員	吉田 謙次	
副社長執行役員	高野 由美子	ホテル事業・第8テーマポート推進本部管掌、 経営戦略本部長・第8テーマポート推進本部長 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長
副社長執行役員	片山 雄一	CVC事業・経理部・ スポンサーマーケティングアライアンス部管掌、 事業開発部担当
常務執行役員	高橋 渉	総務部管掌、 事業法務部・食の安全監理室・監査部担当
常務執行役員	金木 有一	商品本部長
常務執行役員	神原 里佳	人事本部長
執行役員	角本 益史	シアトリカル事業部担当、 株式会社イクスピアリ 代表取締役会長
執行役員	早川 清敬	社会活動推進部・広報部担当、 社会活動推進部長・広報部長
執行役員	小野里 淳一	技術本部長
執行役員	岩瀬 大輔	CS推進部・スポンサーマーケティングアライアンス部担当
執行役員	椎葉 亮太郎	運営本部長
執行役員	霜田 朝之	マーケティング本部長
執行役員	高村 耕太郎	経営戦略本部副本部長・経営戦略本部経営戦略部長
執行役員	堀川 健司	経理部・ビジネスソリューション部担当、 株式会社MBM 代表取締役会長
執行役員	麻畠 万暉	エンターテイメント本部長
執行役員	中谷 雄一	デジタル本部長・デジタル本部デジタル統括部長
執行役員	桜井 孝	株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役副社長
執行役員	白石 貴則	総務部担当
執行役員	江原 太	フード本部長

以上のご報告は、次の方法により記載しております。

- 1.億円単位の記載金額は、億円未満切り捨てにより表示しております。
- 2.百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
- 3.テーマパーク入園者数は、単位未満四捨五入により表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

2023年3月31日現在

科 目	当 期	(ご参考) 前 期	科 目	当 期	(ご参考) 前 期
資産の部					
流動資産	348,941	271,410	負債の部	161,249	85,247
現金及び預金	213,234	199,870	支払手形及び買掛金	20,305	12,164
受取手形	2	2	1年内償還予定の社債	30,000	—
売掛金	22,055	15,373	1年内返済予定の長期借入金	5,557	5,246
契約資産	20	205	未払法人税等	18,355	2,578
有価証券	84,994	34,997	契約負債	27,355	24,830
商品及び製品	13,752	6,062	その他	59,676	40,427
仕掛品	75	109	固定負債	215,480	245,320
原材料及び貯蔵品	9,183	8,783	社債	200,000	230,000
その他	5,632	6,016	長期借入金	5,407	7,401
貸倒引当金	△10	△10	株式給付引当金	229	—
固定資産	857,477	815,474	退職給付に係る負債	4,200	3,641
有形固定資産	771,518	720,241	繰延税金負債	1,200	—
建物及び構築物	335,551	322,830	その他	4,442	4,276
機械装置及び運搬具	48,006	44,831	負債合計	376,730	330,567
土地	115,890	115,890	純資産の部		
建設仮勘定	257,669	218,731	株主資本	815,027	743,515
その他	14,401	17,958	資本金	63,201	63,201
無形固定資産	17,492	18,329	資本剰余金	115,628	115,005
その他	17,492	18,329	利益剰余金	748,481	678,566
投資その他の資産	68,467	76,903	自己株式	△112,282	△113,257
投資有価証券	50,936	46,334	その他の包括利益累計額	14,661	12,801
退職給付に係る資産	9,020	9,628	その他有価証券評価差額金	13,729	10,741
繰延税金資産	2,967	16,580	繰延ヘッジ損益	—	172
その他	5,638	4,455	退職給付に係る調整累計額	932	1,886
貸倒引当金	△95	△95	純資産合計	829,689	756,317
資産合計	1,206,419	1,086,884	負債純資産合計	1,206,419	1,086,884

連結損益計算書

(単位：百万円)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

科 目	当 期	(ご参考) 前 期
売上高	483,123	275,728
売上原価	296,895	209,983
売上総利益	186,227	65,744
販売費及び一般管理費	75,027	58,011
営業利益	111,199	7,733
営業外収益	2,053	6,614
受取利息及び配当金	585	653
受取保険金・保険配当金	281	424
保険解約返戻金	—	2,166
雑収入	1,185	3,369
営業外費用	1,463	3,069
支払利息	362	455
持分法による投資損失	90	480
支払手数料	541	841
減価償却費	—	807
固定資産除却損	202	183
雑支出	265	300
経常利益	111,789	11,278
特別利益	239	421
投資有価証券売却益	239	421
税金等調整前当期純利益	112,028	11,699
法人税、住民税及び事業税	17,269	1,804
法人税等調整額	14,025	1,826
当期純利益	80,734	8,067
親会社株主に帰属する当期純利益	80,734	8,067

連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(単位：百万円)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

科 目	当 期	(ご参考) 前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,729	54,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,426	△138,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,939	48,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,363	△35,448
現金及び現金同等物の期首残高	129,868	165,317
現金及び現金同等物の期末残高	142,232	129,868

以上の連結計算書類は、次の方法により記載しております。

百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
取締役会 御中

2023年5月16日

有限責任 あずさ監査法人 東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 桑本 義孝
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 東 大夏
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な

相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 贈本

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
取締役会 御中

2023年5月16日

有限責任あずさ監査法人 東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 桑本 義孝
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 東 大夏
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの2022年4月1日から2023年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1)監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2)各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員および監査部その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員および従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員および従業員等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方針に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2023年5月19日

株式会社オリエンタルランド 監査役会

常勤監査役 鈴木 茂 印

常勤監査役 米川 公誠 印
(社外監査役)

社外監査役 甲斐中 辰夫 印

社外監査役 三枝 紀生 印

以上

インターネットによる議決権行使のご案内

スマートフォンからの行使方法

Step 1

届いた招集通知から
「議決権行使書」を
取り出します。



Step 2

議決権行使書の
「スマート行使」用ログイン二次元コード を
スマートフォンかタブレットで読み取ります。



パソコンからの行使方法

Step 1

議決権行使
ウェブサイトにログイン
<https://www.web54.net>



Step 2

議決権行使書裏面に記載
された議決権行使コード
をご入力ください。



お問い合わせ先

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関する操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話：0120（652）031 受付時間 午前9時から午後9時

Step 3

画面の案内に従って賛否をご入力ください。



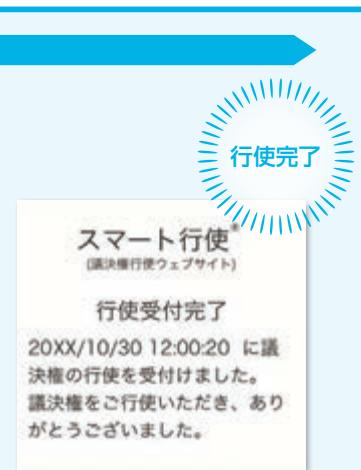
私は、上記の件について相違のないことを確認し、所持する議決権行使します。

すべての議案投票権について「賛成」する

各議案について個別に指す

議決権行使する

他の画面にもどる



Step 3

議決権行使書裏面に記載されたパスワードをご入力ください。

Step 4

- 新しいパスワードを設定します。
設定した新しいパスワードは大切に保管してください。
- 新しいパスワードを設定後、投票画面を開きます。
- 画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ご注意ください

一度議決権行使した後で行使内容を変更される場合は、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> にてご変更ください。

行使完了後、アンケートにご協力いただける方は「アンケートへ」ボタンを選択し、終了される方はブラウザを閉じてください。

その他のお問い合わせ

1. 証券会社に口座をお持ちの株主さま

お取引の証券会社にお問い合わせください。

2. 証券会社に口座をお持ちでない株主さま

株主名簿管理人 三井住友信託銀行 証券代行部

電話 : 0120 (782) 031 受付時間 午前9時から午後5時 土日休日を除く

株主総会 会場ご案内図

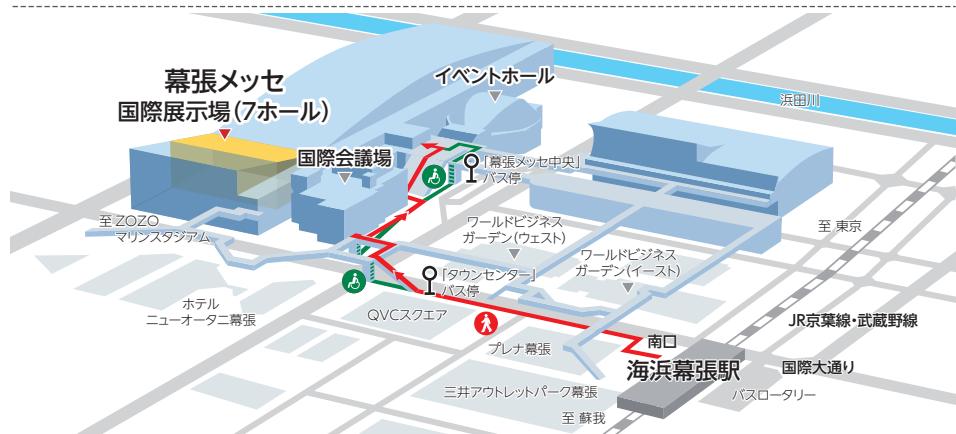
開催日時 2023年6月29日(木) 午前10時(受付開始:午前9時)

開催場所 幕張メッセ 国際展示場7ホール

交通機関のご案内
JR京葉線・武蔵野線「海浜幕張駅」南口下車 徒歩約10分
JR総武線・京成電鉄「幕張本郷駅」バスで約17分

- ① 「ZOZOマリンスタジアム」行き または「医療センター」行き
「タウンセンター」バス停下車 徒歩約5分
- ② 「幕張メッセ中央」行き 「幕張メッセ中央」バス停下車 すぐ

「海浜幕張駅」から会場までのアクセス



- 本株主総会はライブ配信(ご案内は5~6ページ)を実施いたします。ライブ配信に際しては、会場後方からの撮影とし、株主さまの容姿を映さないよう努めますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。また株主さまのご発言も音声として配信されますので、ご了承願います。
- 駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。
- 株主総会会場入口にて、手荷物を確認させていただきます。
- 株主総会会場における記念品等の配布はございません。
- 株主総会の運営方法の変更が生じた場合は、当社ウェブサイト(<https://www.olc.co.jp/>)にてご案内させていただきます。

 株式会社オリエンタルランド

UD
FONT


ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080
www.fsc.org